

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年2月15日～2021年2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、バリュウ重視の運用を行なうことにより、長期的にT O P I X（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。</p> <p>イ. 事業の再構築力</p> <p>ロ. 本業の技術力、市場展開力</p> <p>③P E R、P B R等の指標から見て、割安と判断されるポートフォリオを構築します。</p> <p>④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑥信託財産の純資産総額の5%以内でJ－R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ・バリュウアップ・ファンド

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2015年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュウアップ・ファンド」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4717>

最近5期の運用実績

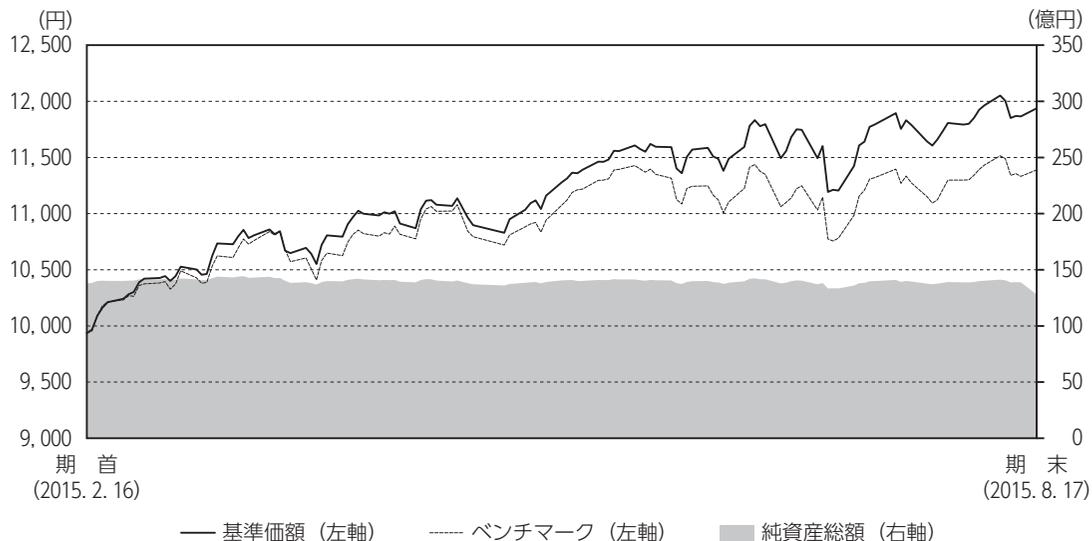
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
15期末(2013年8月15日)	7,362	0	24.7	1,151.82	22.2	92.7	4.9	—	12,797
16期末(2014年2月17日)	8,078	0	9.7	1,192.05	3.5	94.5	3.0	—	13,137
17期末(2014年8月15日)	8,744	0	8.2	1,270.68	6.6	96.6	—	0.3	13,450
18期末(2015年2月16日)	9,936	0	13.6	1,459.43	14.9	95.9	1.8	0.0	13,787
19期末(2015年8月17日)	10,938	1,000	20.1	1,672.87	14.6	96.8	—	—	12,791

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,936円

期末：10,938円 (分配金1,000円)

騰落率：20.1% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が期を通じて堅調に推移したことなどにより、基準価額は値上がりしました。

ダイワ・バリューアップ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率 %			
(期首)2015年2月16日	9,936	—	1,459.43	—	95.9	1.8	0.0
2月末	10,421	4.9	1,523.85	4.4	97.5	0.9	0.0
3月末	10,641	7.1	1,543.11	5.7	95.8	1.1	—
4月末	10,964	10.3	1,592.79	9.1	96.0	2.1	—
5月末	11,557	16.3	1,673.65	14.7	97.3	1.4	—
6月末	11,558	16.3	1,630.40	11.7	96.2	1.1	—
7月末	11,807	18.8	1,659.52	13.7	96.9	0.8	—
(期末)2015年8月17日	11,938	20.1	1,672.87	14.6	96.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物、国内リートを含む。）は、日銀による金融緩和政策の継続や企業業績の回復期待などから、期を通して90%程度以上で推移させました。

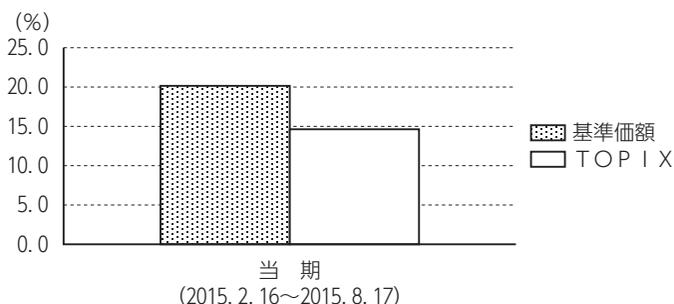
業種構成は、銀行業、保険業、情報・通信業などの比率を上げた一方、電気機器、機械、輸送用機器などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して長谷工コーポレーション、第一生命、日本電信電話などの新規組入れまたは組入比率を上げました。一方、ファナック、三菱商事、旭化成などの全部売却または組入比率を下げました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOP I X）との騰落率の対比です。

当期におけるTOP I Xの騰落率は14.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は20.1%となりました。TOP I Xの騰落率を上回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOP I Xの騰落率を上回ったその他製品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ノジマやアルプス電気などがプラスに寄与しましたが、日精樹脂工業やディスコなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,000円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月17日 ～2015年8月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,000
対基準価額比率	（％）	8.38
当期の収益	（円）	919
当期の収益以外	（円）	80
翌期繰越分配対象額	（円）	1,062

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	101.55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	818.41
(c) 収益調整金	29.53
(d) 分配準備積立金	1,112.72
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,062.22
(f) 分配金	1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,062.22

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、日銀による金融緩和政策の継続、国内企業の業績回復期待、株主還元強化期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R、P B R等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 17~2015. 8. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	92円	0. 818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 193円です。
(投信会社)	(44)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(44)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0. 143	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0. 137)	
(先物)	(1)	(0. 007)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	0. 964	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 6,654.9 (207.7)	千円 7,639,284 ()	千株 9,317.2	千円 11,010,171

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
国内	千口 0.011	千円 1,210	千口 0.029 ()	千円 6,655 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 1,294	百万円 1,573	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,649,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,472,574千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
長谷工コーポレーション	千株 169	千円 241,378	円 1,428	三菱商事	千株 94.9	千円 237,190	円 2,499
MS & AD	44.5	174,061	3,911	ファナック	9.2	234,517	25,491
日本電産	17.1	165,007	9,649	損保ジャパン興亜HD	49	215,377	4,395
みずほフィナンシャルG	600	160,167	266	村田製作所	9.2	172,364	18,735
日東電工	16.2	153,438	9,471	ドンキホーテホールディング	16.8	159,240	9,478
三井住友フィナンシャルG	26	145,508	5,596	ミネベア	74	156,748	2,118
日本電信電話	26	136,105	5,234	三井物産	88	141,746	1,610
第一生命	68	135,043	1,985	やまびこ	25.5	134,660	5,280
ANAホールディングス	345	127,214	368	日本電産	15.8	134,110	8,488
伊藤忠	85	121,663	1,431	旭化成	120	134,075	1,117

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,639	2,448	32.0	11,010	3,110	28.3
株式先物取引	1,294	—	—	1,573	—	—
投資信託証券	1	—	—	6	—	—
コール・ローン	59,307	—	—	—	—	—

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,083千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,758千円
(B) / (A)	33.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
株式		百万円 11

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (0.3%)	千株	千株	千円										
日本水産	184	—	—	東洋建設	130	20	11,000	東レ	115	—	—		
サカタのタネ	—	18.9	40,880	東京エネシス	—	11	11,143	化学 (7.6%)					
建設業 (5.2%)				九電工	49	58	140,186	旭化成	120	—	—		
ミライト・ホールディングス	18	—	—	太平電業	—	48	67,680	住友化学	—	111	70,596		
安藤・間	124	77.2	59,984	食料品 (3.8%)				東ソー	129	118	72,806		
東急建設	—	32.9	38,229	森永製菓	230	145	104,835	ダイソー	114	—	—		
大成建設	—	40	33,880	江崎グリコ	21.5	12.1	81,554	電気化学	70	—	—		
長谷工コーポレーション	—	148.6	241,177	ブルボン	4	—	—	堺化学	52	25	9,650		
西松建設	92	41	21,279	亀田製菓	6	—	—	第一稀元素化学工	9.1	—	—		
大豊建設	135	—	—	明治ホールディングス	4	3.9	80,145	本州化学	17	19	25,517		
前田建設	67	—	—	日本ハム	—	14	42,140	東京応化工業	20	—	—		
名工建設	47	30.8	25,256	米久	—	21.9	64,955	三菱ケミカル HLDGS	55	—	—		
ピーエス三菱	52	—	—	アリアケジャパン	—	8.3	44,571	積水化学	24	—	—		
大東建託	2.9	—	—	ケンコーマヨネーズ	33.8	32.7	56,178	旭有機材	20	—	—		
				繊維製品 (0.5%)				積水化成成品	125	—	—		
				帯人	50	147	63,210						

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
第一化成	6	5.8	5,075	住友鉱山	9	—	—	ソニー	40	31.8	105,671									
竹本容器	—	6.8	13,804	古河機金	189	183	53,802	TDK	12	—	—									
日油	—	71	72,065	アーレステイ	—	27.1	25,040	アルプス電気	65	57	215,175									
中国塗料	117	43	39,345	金属製品 (0.7%)				日本航空電子	18	—	—									
日本特殊塗料	52	—	—	サンコーテクノ	32.1	11.8	15,587	アオイ電子	11.9	—	—									
DIC	264	—	—	JFEコンテナ	14	—	—	京写	67	—	—									
サカタインクス	48	—	—	三和ホールディングス	35	—	—	キーエンス	2.8	2.2	135,014									
富士フイルム HLDGS	20	16.5	86,014	東京製綱	200	329	70,077	フェローテック	—	25.6	25,190									
ライオン	—	61	71,919	機械 (3.5%)				原田工業	56	—	—									
コーセー	—	4.5	56,790	タクマ	80	—	—	イリソ電子工業	2.5	—	—									
ポーラ・オルビス HD	—	11.6	90,016	富士機械製造	48	—	—	エノモト	—	41	18,204									
メック	11.5	—	—	牧野フライス	50	10	10,330	山一電機	72	74.3	82,101									
デクセリアルズ	—	7	11,515	DMG森精機	40	—	—	富士通フロンテック	7.5	—	—									
有沢製作所	88	22.2	18,181	ディスコ	11.5	—	—	カシオ	39	43.5	110,272									
日東電工	—	13.7	120,697	日進工具	—	6	15,522	ファナック	9	—	—									
信越ポリマー	100	96.5	65,909	中村超硬	—	27.3	52,170	ローム	13	—	—									
ニフコ	—	20.3	105,763	やまびこ	9	—	—	村田製作所	14.3	5.6	100,380									
パーカーコーポレーション	70	—	—	ナビタス	7	—	—	象印マホービン	—	9	16,479									
医薬品 (3.7%)				日精エーエスピー	11	—	—	輸送用機器 (8.6%)												
協和発酵キリン	—	39	85,917	日精樹脂工業	79	47.3	54,678	ダイハツディーゼル	50	—	—									
塩野義製薬	11	13.6	71,672	アイチコーポレーション	—	57.9	46,262	豊田自動織機	—	2	13,200									
日本新薬	18	—	—	三精テクノロジーズ	3.7	—	—	デンソー	12.8	13.8	83,697									
中外製薬	19	16.5	82,995	ダイフク	51	72.4	139,225	名村造船所	29	36.7	35,342									
科研製薬	32	10	61,600	加藤製作所	95	—	—	日産自動車	40	—	—									
小野薬品	7	6.3	103,257	タダノ	23	22	39,424	いすゞ自動車	62	—	—									
参天製薬	—	22.2	47,175	キトー	18	—	—	トヨタ自動車	86.6	77.8	617,109									
石油・石炭製品 (0.5%)				福島工業	34	—	—	日野自動車	70	—	—									
JXホールディングス	110	126.9	63,196	竹内製作所	20	10.5	78,015	ミクニ	69	—	—									
ゴム製品 (1.4%)				JUKI	210	—	—	マツダ	—	41.5	98,728									
東洋ゴム	15	15	45,150	イーグル工業	23	—	—	本田技研	—	9.7	40,837									
ブリヂストン	28	8.7	39,202	電気機器 (9.8%)				富士重工業	43	38.6	181,613									
オカモト	—	90	90,000	ミネベア	59	35	61,600	ヤマハ発動機	34	—	—									
ガラス・土石製品 (1.0%)				日立	—	49	37,142	IJTテクノロジーHD	15	—	—									
ジオスター	74	—	—	三菱電機	30	—	—	精密機器 (0.9%)												
TOTO	—	32	67,200	マブチモーター	16	—	—	トプコン	32	—	—									
日本碍子	—	20	59,020	日本電産	8.3	9.6	97,680	オリンパス	15	—	—									
鉄鋼 (0.5%)				ダブル・スコープ	29	28	45,220	HOYA	27	16.5	86,113									
日新製鋼	80	—	—	ダイヘン	86	64	41,216	朝日インテック	—	6.2	30,814									
中部鋼鉄	35.1	—	—	第一精工	13	—	—	大研医器	19	—	—									
日立金属	7	22.2	41,003	富士通	110	—	—	セイコーHD	25	—	—									
栗本鉄工所	—	121	26,862	沖電気	160	—	—	その他製品 (0.6%)												
日本精線	53	—	—	日本信号	62	59.9	74,395	パンダインコムHLDGS	—	27.1	78,319									
非鉄金属 (1.2%)				能美防災	32	28.5	43,348	ブラファイトデザイン	15	—	—									
日本軽金属HD	—	337.7	66,864																	

ダイワ・バリューアップ・ファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円				評価額	千円
電気・ガス業 (0.5%)					マツモトキヨシ HLDGS	—	3.9	25,896		カカクコム	10	—	—	
電源開発	15.5	4.4	18,590		セブン & アイ・HLDGS	34.5	33.3	195,004		ディップ	—	2.4	34,680	
東京瓦斯	114	60	42,300		ノジマ	66	135.1	247,908		ディー・エヌ・エー	—	11.6	27,770	
陸運業 (4.2%)					良品計画	—	4.9	132,594		セブテーニ HLDGS	—	18.4	33,690	
東武鉄道	75	—	—		ドンキホーテホールディング	16.8	—	—		テクノプロ・ホールディング	22	19.5	76,245	
京成電鉄	42	29	44,660		青山商事	13.4	—	—		ジャパンマテリアル	28.3	19.2	39,091	
東日本旅客鉄道	8.5	12.1	151,250		松屋	29	—	—		ライドオン・エクスプレス	14.8	—	—	
西日本旅客鉄道	28	19.3	175,649		ヤオコー	—	8.7	59,682		日本ビューホテル	—	3.7	9,512	
ハマキョウレックス	—	3.7	17,464		アークス	16	—	—		三協フロンテア	14	10	10,020	
日本通運	50	—	—		ファーストリテイリング	1	0.9	49,950		乃村工藝社	—	28	52,696	
センコー	80	68	61,268		銀行業 (11.6%)					セコム	12	—	—	
セイノーホールディングス	64	43.6	67,492		足利ホールディングス	73	—	—		メイテック	8	—	—	
海運業 (—)					三菱UFJフィナンシャルG	769	732.3	632,926		船井総研ホールディン	30	17.4	32,816	
商船三井	164	—	—		りそなホールディングス	95	—	—						
空運業 (2.3%)					三井住友トラストHD	90	90	51,102						
日本航空	24.6	32.5	153,562		三井住友フィナンシャルG	33.2	59.2	321,337		合計	株数、金額	10,668.9	8,214.3	12,379,240
ANAホールディングス	—	333	130,536		西日本シティ銀行	172	—	—		銘柄数<比率>	189銘柄	152銘柄	<96.8%>	
情報・通信業 (7.2%)					横浜銀行	—	50	41,595						
新日鉄住金SOL	13.5	10.2	49,623		常陽銀行	72	63	46,494						
インターネットニアティブ	26	—	—		七十七銀行	—	36	29,268						
SRAホールディングス	—	19.1	45,725		ふくおかフィナンシャルG	—	58	39,440						
日本電信電話	24.5	73	363,503		山陰合同銀行	—	39	49,530						
KDDI	17.1	57.3	185,881		みずほフィナンシャルG	650	887.6	229,444						
エムティーアイ	19	—	—		証券、商品先物取引業 (2.0%)									
スクウェア・エニックス・HD	38	30	99,750		FPG	5	—	—						
SCSK	29.5	28	127,540		ジャフコ	—	7.8	47,970						
ソフトバンクグループ	15.5	2.9	21,770		野村ホールディングス	152	234.5	199,231						
卸売業 (4.1%)					東海東京HD	59	—	—						
横浜冷凍	—	48.3	49,024		保険業 (5.4%)									
アルコニックス	31	13.1	24,641		損保ジャパン興亜HD	27	—	—						
クイヤマホールディングス	38	—	—		MS & AD	—	44.5	193,664						
シークス	21.2	—	—		第一生命	57	122.6	297,243						
伊藤忠	—	31.9	49,221		東京海上HD	33.5	33.9	183,195						
三井物産	42.5	14.5	23,751		その他金融業 (0.4%)									
スターゼン	116	—	—		日立キャピタル	26.5	—	—						
住友商事	—	35.2	48,188		オリックス	50	27.1	48,793						
三菱商事	105.5	33.6	81,093		不動産業 (3.8%)									
稲畑産業	40	36.7	53,545		サムティ	25	43.4	46,394						
伊藤忠エネクス	44	43.5	50,721		ユニゾホールディングス	11	13.1	79,124						
日鉄住金物産	87	—	—		三井不動産	53	52	197,288						
トラスコ中山	16.6	20.6	101,043		東京建物	55	59.4	102,346						
ジェコス	43.5	22.7	27,353		シノケングループ	42	24	41,712						
小売業 (5.7%)					サービス業 (2.7%)									
ダイヤモンドダイニング	11	—	—		GCAサヴィアン	—	10.2	18,370						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	千口	口数	千口
				千円
ケネディクス商業リート	0.018	—	—	—
合計	口数、金額	0.018	—	—
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	12,379,240 千円	86.9 %
コール・ローン等、その他	1,866,172	13.1
投資信託財産総額	14,245,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,245,413,262円
コール・ローン等	1,531,593,612
株式 (評価額)	12,379,240,340
未収入金	295,362,810
未収配当金	6,452,500
差入委託証拠金	32,764,000
(B) 負債	1,454,350,008
未払金	151,143,038
未払収益分配金	1,169,373,424
未払解約金	18,990,400
未払信託報酬	114,466,704
その他未払費用	376,442
(C) 純資産総額 (A - B)	12,791,063,254
元本	11,693,734,243
次期繰越損益金	1,097,329,011
(D) 受益権総口数	11,693,734,243口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,938円

* 期首における元本額は13,876,071,822円、当期中における追加設定元本額は9,566,489円、同解約元本額は2,191,904,068円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,938円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月17日 至2015年8月17日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	124,574,112円
受取配当金	124,339,450
受取利息	133,528
その他収益金	101,134
(B) 有価証券売買損益	2,305,589,284
売買益	2,811,218,073
売買損	△ 505,628,789
(C) 先物取引等損益	25,128,596
取引益	30,296,928
取引損	△ 5,168,332
(D) 信託報酬等	△ 114,843,146
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	2,340,448,846
(F) 前期繰越損益金	36,530,786
(G) 追加信託差損益金	△ 110,277,197
(配当等相当額)	(34,533,894)
(売買損益相当額)	(△ 144,811,091)
(H) 合計 (E + F + G)	2,266,702,435
(I) 収益分配金	△ 1,169,373,424
次期繰越損益金 (H + I)	1,097,329,011
追加信託差損益金	△ 110,277,197
(配当等相当額)	(34,533,894)
(売買損益相当額)	(△ 144,811,091)
分配準備積立金	1,207,606,208

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	118,751,564円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	957,038,577
(c) 収益調整金	34,533,894
(d) 分配準備積立金	1,301,189,491
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,411,513,526
(f) 分配金	1,169,373,424
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,242,140,102
(h) 受益権総口数	11,693,734,243口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,000円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月17日現在の基準価額（1万口当り10,938円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託終了日を2016年2月15日から2021年2月15日に変更しました。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月16日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は9,414円です。」